

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社AlbaLink 上場取引所 東
コード番号 5537 URL https://albalink.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲川 周 TEL 03 (6458) 8135
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,995	123.7	426	129.1	398	156.5	282	172.8
2022年12月期	1,338	51.1	186	187.7	155	182.7	103	259.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	141.28	139.28	72.4	22.3	14.2
2022年12月期	51.78	—	52.6	14.4	13.9

- (注) 1. 当社は、2022年1月14日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年12月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2023年11月29日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,069	532	25.7	265.66
2022年12月期	1,506	249	16.5	124.38

(参考) 自己資本 2023年12月期 531百万円 2022年12月期 248百万円

- (注) 1. 当社は、2022年1月14日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	481	△47	62	811
2022年12月期	△169	△457	693	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,228	41.2	327	△23.3	307	△23.1	199	△29.6	99.50

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	2,000,000株	2022年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,000,000株	2022年12月期	2,000,000株

（注）当社は、2022年1月14日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、インバウンド需要の回復や個人消費の増加などにより、景況感は回復しつつも、海外情勢の影響をうけ、エネルギーや原材料価格の上昇などによって社会経済が依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の扱う訳あり物件の買取再販事業は、営業エリアの拡大を目的とし、1月に大宮支店、3月に横浜支店、7月に名古屋支店を出店しております。マーケティング活動においては、顧客認知度向上を目的とし、WEBメディアの拡大およびテレビ・ラジオ番組への出演の獲得に動いてまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績については、売上高2,995百万円（前年同期比123.7%増）、営業利益426百万円（同129.1%増）、経常利益398百万円（同156.5%増）、当期純利益282百万円（同172.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,920百万円となり、前事業年度末に比べ486百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が495百万円増加したことによるものであります。固定資産は149百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が25百万円、繰延税金資産が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,069百万円となり、前事業年度末に比べ563百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は670百万円となり、前事業年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が81百万円、未払費用が64百万円、1年内返済予定の長期借入金が54百万円増加したことによるものであります。固定負債は867百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が68百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,537百万円となり、前事業年度に比べ281百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は532百万円となり、前事業年度末に比べ282百万円増加いたしました。これは主に当期純利益282百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.7%（前事業年度末は16.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は481百万円（前事業年度は169百万円減少）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益396百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は47百万円（前事業年度は457百万円減少）となりました。主な減少要因は、敷金及び保証金の差入による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は62百万円（前事業年度は693百万円増加）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入395百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出287百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は495百万円増加して811百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、原材料価格・エネルギー価格の上昇や為替変動等、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は、営業エリアの拡大を目的とし、新たに3支店の出店を計画しております。また、営業管理ツールのリプレイスを実施し、営業活動の効率化とデータの蓄積を行い、査定精度および営業成約率の向上を図ってまいります。マーケティング活動においては、2023年12月期と同様にWEBメディアの強化および潜在的な顧客へのアプローチとして、テレビ・ラジオ番組への出演を実施してまいります。

以上の結果、売上高4,228百万円(前年同期比41.2%増)、営業利益327百万円(同23.3%減)、経常利益307百万円(同23.1%減)、当期純利益199百万円(同29.6%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,664	811,359
販売用不動産	969,515	736,889
仕掛販売用不動産	132,123	339,299
貯蔵品	399	1,466
前渡金	4,370	6,700
前払費用	2,511	8,108
未収消費税等	4,385	-
その他	5,156	16,327
流動資産合計	1,434,125	1,920,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,274	41,419
車両運搬具（純額）	2,276	3,276
工具、器具及び備品（純額）	2,528	2,149
建設仮勘定	-	7,106
その他（純額）	59	-
有形固定資産合計	28,138	53,951
無形固定資産		
その他	-	280
無形固定資産合計	-	280
投資その他の資産		
長期前払費用	28,239	26,999
繰延税金資産	4,464	39,705
敷金及び保証金	7,861	24,466
その他	3,325	4,215
投資その他の資産合計	43,891	95,386
固定資産合計	72,030	149,618
資産合計	1,506,156	2,069,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	213,500	186,015
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	91,037	145,074
未払金	18,037	55,532
未払費用	45,428	110,347
未払法人税等	41,516	123,460
前受金	11,620	5,463
預り金	2,593	10,269
前受収益	390	198
その他	1,937	14,137
流動負債合計	446,061	670,499
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	721,822	790,199
資産除去債務	8,628	16,562
その他	-	301
固定負債合計	810,450	867,063
負債合計	1,256,512	1,537,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,757	507,320
利益剰余金合計	224,757	507,320
株主資本合計	248,757	531,320
新株予約権	886	886
純資産合計	249,643	532,206
負債純資産合計	1,506,156	2,069,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,338,730	2,995,068
売上原価	733,777	1,736,761
売上総利益	604,953	1,258,307
販売費及び一般管理費	418,950	832,187
営業利益	186,002	426,119
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	1	4
受取手数料	172	-
還付加算金	57	-
ポイント収入額	94	162
その他	21	146
営業外収益合計	354	316
営業外費用		
支払利息	13,153	16,398
支払手数料	13,995	11,066
社債発行費	3,459	-
その他	197	0
営業外費用合計	30,806	27,465
経常利益	155,550	398,970
特別損失		
固定資産除売却損	1,936	2,693
特別損失合計	1,936	2,693
税引前当期純利益	153,613	396,277
法人税、住民税及び事業税	49,547	148,955
法人税等調整額	500	△35,241
法人税等合計	50,048	113,714
当期純利益	103,565	282,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	16,500	7,500	7,500	121,192	121,192	145,192	-	145,192
当期変動額								
当期純利益				103,565	103,565	103,565		103,565
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							886	886
当期変動額合計	-	-	-	103,565	103,565	103,565	886	104,451
当期末残高	16,500	7,500	7,500	224,757	224,757	248,757	886	249,643

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	16,500	7,500	7,500	224,757	224,757	248,757	886	249,643
当期変動額								
当期純利益				282,562	282,562	282,562		282,562
当期変動額合計	-	-	-	282,562	282,562	282,562	-	282,562
当期末残高	16,500	7,500	7,500	507,320	507,320	531,320	886	532,206

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	153,613	396,277
減価償却費	10,943	7,422
固定資産除売却損	1,936	2,693
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	13,153	16,398
社債発行費	3,459	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△332,666	24,384
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,220	△2,330
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,042	△5,503
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,338	8,419
未払金の増減額 (△は減少)	△5,799	37,494
未払費用の増減額	18,328	64,709
未払又は未収消費税等の増減額	10,243	17,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,576	—
預り金の増減額 (△は減少)	△19,363	7,676
前受金の増減額 (△は減少)	11,244	△6,156
その他	△1,695	△4,381
小計	△153,787	564,537
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△12,950	△16,302
法人税等の支払額	△2,429	△67,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,158	481,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,115	△27,522
有形固定資産の売却による収入	49	—
貸付金の回収による収入	2,109	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,361	△49,465
敷金及び保証金の回収による収入	1,422	31,477
預り敷金の返還による支出	△107	—
預り敷金の受入による収入	975	—
資産除去債務の履行による支出	△546	△1,307
その他	△120	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,694	△47,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	189,000	△27,464
社債の発行による収入	96,540	—
社債の償還による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	774,500	395,768
長期借入金の返済による支出	△367,412	△287,185
新株予約権の発行による収入	886	—
その他	—	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,514	62,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,661	495,695
現金及び現金同等物の期首残高	249,003	315,664
現金及び現金同等物の期末残高	315,664	811,359

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	124.38円	265.66円
1株当たり当期純利益	51.78円	141.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	139.28円

- (注) 1. 当社は、2022年1月14日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年12月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2023年11月29日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	103,565	282,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,565	282,562
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	28,752
(うち新株予約権(株))	-	(28,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,915個)	-

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく、ストックオプションとしての新株予約権の発行について決議いたしました。

1. ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績向上への意欲と士気を一層高めることを目的として、当社の従業員を対象として第3回新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

- (1) 新株予約権の名称 株式会社AlbaLink第3回新株予約権
- (2) 新株予約権の発行日 2024年2月5日
- (3) 新株予約権の発行数 116,460個(新株予約権1個につき普通株式1株)
- (4) 新株予約権の発行価額 金銭の払込みを要しない
- (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 116,460株
- (6) 新株予約権の行使に関する払込金額 新株予約権1個当たり1,059円
- (7) 新株予約権の行使期間 2026年1月16日から2034年1月15日
- (8) 新株予約権行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額
資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 新株予約権の割当対象者及び割当数 従業員53名 116,460個